

【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金】 令和5年度事業実施状況及び効果検証に関する資料

事業No	1	事業名	新冠町住民税非課税世帯臨時特別給付金事業【低所得者世帯給付金】	事業期間	開始/令和5年7月 ～ 終了/ 令和5年12月
------	---	-----	---------------------------------	------	-------------------------

事業実績額 27,300,000円

事業実施所管 町民生活課町民生活グループ社会係

	[目 的] エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯（令和５年度住民税均等割が非課税の世帯及び家計急変世帯）に対し、１世帯当たり３万円を給付するもの。	指 標		R3 年度	R4 年度	R5 年度	説 明																		
	計画値				921 世帯	給付対象世帯数																			
	実績値				910 世帯																				
事業の概要	[対 象] 令和５年６月１日において、新冠町の住民基本台帳に登録されているものであって、令和５年度の市町村民税均等割が非課税である世帯の世帯主。	[事業の評価・効果検証] 本給付事業実施にあたり、６ヶ月と十分な給付期間を設けられたことにより、多くの対象世帯へ給付することができた。 また、周知に関しても２度のダイレクトメール・２度の町政文書の計４度周知したことにより、効果的な周知が図れたと感じている。 計６８回の給付事務についても誤送金等のミスをすることなく円滑な給付が図れた。																							
	[内 容] 給付金額　：１世帯あたり３万円 対象世帯数：９２１世帯 給付時期　：令和５年６月下旬～１２月末日	<table><tr><td></td><td>給付世帯数</td><td>給付金額</td><td>給付処理回数</td><td>備考</td></tr><tr><td>非課税世帯給付</td><td>９０８世帯</td><td>27,240,000 円</td><td>66 回</td><td>30,000 円/世帯</td></tr><tr><td>家計急変世帯給付</td><td>２世帯</td><td>60,000 円</td><td>２回</td><td>30,000 円/世帯</td></tr><tr><td>計</td><td>９１０世帯</td><td>27,300,000 円</td><td>68 回</td><td></td></tr></table>						給付世帯数	給付金額	給付処理回数	備考	非課税世帯給付	９０８世帯	27,240,000 円	66 回	30,000 円/世帯	家計急変世帯給付	２世帯	60,000 円	２回	30,000 円/世帯	計	９１０世帯	27,300,000 円	68 回
	給付世帯数	給付金額	給付処理回数	備考																					
非課税世帯給付	９０８世帯	27,240,000 円	66 回	30,000 円/世帯																					
家計急変世帯給付	２世帯	60,000 円	２回	30,000 円/世帯																					
計	９１０世帯	27,300,000 円	68 回																						
事業実施状況	[事業実績] 給付総額　：２７，３００，０００円 内非課税世帯　２７，２４０，０００円 家計急変世帯　　６０，０００円 給付世帯数：９１０世帯 内非課税世帯　９０８世帯 家計急変世帯　　２世帯																								
		[今後の取組み] 今後の給付金事業でも、早期に給付準備を進め対象世帯に速やかに周知・給付できるよう努める。																							
備考																									

【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金】 令和5年度事業実施状況及び効果検証に関する資料

事業No	2	事業名	新冠町住民税非課税世帯臨時特別給付金事業（事務費）	事業期間	開始/令和5年6月 ～ 終了/ 令和6年1月
------	---	-----	---------------------------	------	------------------------

事業実績額 1, 066, 274円

事業実施所管 町民生活課町民生活グループ社会係

事業の概要	〔目 的〕 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯（令和5年度住民税均等割が非課税の世帯及び家計急変世帯）に対し、1世帯当たり3万円を給付するもの。	指標		R3 年度	R4 年度	R5 年度	説	明																																		
	計画値				921 世帯	給付対象世帯数																																				
	実績値				910 世帯																																					
事業概要	〔対 象〕 令和5年6月1日において、新冠町の住民基本台帳に登録されているものであって、令和5年度の市町村民税均等割が非課税である世帯の世帯主。	〔事業の評価・効果検証〕 給付事業に必要な事務費を計上するとともに、適切に事務費を執行することができた。 若干の予算の過不足はあったものの、事務費内で対応することができた。																																								
	〔内 容〕 事務費：1, 472, 000円 内 容：消耗品費（コピー用紙等）、印刷製本費（封筒等）、 通信運搬費（郵便料等）、手数料（振込手数等）、 時間外手当（給付事務に係る時間外勤務手当）	<table><tr><td></td><td>予算要求額</td><td>執行額</td><td>予算残額</td><td>備考</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>34,000 円</td><td>90,683 円</td><td>▲56,683 円</td><td></td></tr><tr><td>印刷製本費</td><td>85,000 円</td><td>112,200 円</td><td>▲27,200 円</td><td></td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>460,000 円</td><td>211,070 円</td><td>248,930 円</td><td></td></tr><tr><td>手数料</td><td>119,000 円</td><td>99,220 円</td><td>19,780 円</td><td></td></tr><tr><td>時間外手当</td><td>774,000 円</td><td>553,101 円</td><td>220,899 円</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>1,472,000 円</td><td>1,066,274 円</td><td>405,726 円</td><td></td></tr></table>								予算要求額	執行額	予算残額	備考	消耗品費	34,000 円	90,683 円	▲56,683 円		印刷製本費	85,000 円	112,200 円	▲27,200 円		通信運搬費	460,000 円	211,070 円	248,930 円		手数料	119,000 円	99,220 円	19,780 円		時間外手当	774,000 円	553,101 円	220,899 円		計	1,472,000 円	1,066,274 円	405,726 円
	予算要求額	執行額	予算残額	備考																																						
消耗品費	34,000 円	90,683 円	▲56,683 円																																							
印刷製本費	85,000 円	112,200 円	▲27,200 円																																							
通信運搬費	460,000 円	211,070 円	248,930 円																																							
手数料	119,000 円	99,220 円	19,780 円																																							
時間外手当	774,000 円	553,101 円	220,899 円																																							
計	1,472,000 円	1,066,274 円	405,726 円																																							
事業実施状況	〔事業実績〕 事務費支出額　：1, 066, 274円 消耗品費　　　　90, 683円 印刷製本費　　112, 200円 通信運搬費　　211, 070円 手数料　　　　　99, 220円 時間外手当　　553, 101円	〔今後の取り組み〕 今後の給付金事業でも、必要な事務費について漏れることなく計上し迅速に給付事務を進められるよう努める。																																								
備考																																										

【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金】 令和5年度事業実施状況及び効果検証に関する資料

事業No	7	事業名	学生等応援給付金事業	事業期間	開始/令和5年7月 ～ 終了/ 令和6年1月
------	---	-----	------------	------	------------------------

事業実績額 4,940,000 円

事業実施所管 管理課管理グループ学校教育係

事業の概要	[目 的] コロナ禍後のエネルギー及び食料品価格等の物価高騰に伴い、家計の急変など、影響を受けている高校生以上の学生等に対し、学生生活を応援する意味を込めて給付金を支給し、家計の負担軽減を図ることを目的とするもの。	指標		3年度	4年度	5年度	説	明
	計画値		155 人	165 人	300 人	計画値 見込人数 実績値 給付者数		
	実績値		152 人	144 人	247 人			
事業の概要	[対 象] 町内に住所を有する高校生以上の学生等、または基準日において、新冠町に住所を有する世帯の世帯員として基準日以前に住民記録されていた学生等	[事業の評価・効果検証] 令和2年度から令和4年度までは、親元を離れ町外に居住する学生に限定し、応援給付金を支給したが、令和5年度は自宅から通学している高校生以上の学生等へ対象を拡大し給付金を支給した。 町内の小中学生に対しては、学校給食の無償化を実施し、保護者の負担軽減を図っているが、高校生以上の学生に対しては実施していない。学校給食に準じて、昼食に係る食品価格値上げ分を給付金として支給し、経済的負担を軽減することは学生生活の一助となり、事業効果は大きいものと評価している。 事業実施にあたり、申請もれを防ぐため、町ホームページや広報誌への掲載のほか、申請者による友人・知人への周知を依頼するなど、可能な限り制度周知に努めた。						
	[内 容] 小中学生に対しては学校給食の無償化を実施しているため、高校生以上の学生等に対しても食費に対する負担軽減を図るもの。 昼食1食分を 500 円と設定し、食品の値上げ率を乗じた食品価格の高騰分を給付金として支給する。 ○給付金算出方法 500 円（昼食1食分）×食品価格値上げ率約 20%（「2022-23 年食品価格改定動向調査」帝国データバンク）×20 日（1 ヶ月の日数）×10 ヶ月（学校休業期間除く1年間）＝20,000 円 <u>○給付金実績額 20,000 円×247 名＝4,940,000 円</u>							
事業実施状況	[事業実績] ・令和2年度 1人 30,000円×2回 給付者数：151名 ・令和3年度 1人 30,000円 給付者数：152名 ・令和4年度 1人 10,000円 給付者数：144名 ※いずれも町外に居住する学生等を対象とした給付金	[今後の取組み] 今後も社会情勢を注視しながら、子育て世帯を支援する方策を検討していく。						
	備考							

【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金】 令和5年度事業実施状況及び効果検証に関する資料

事業No	9	事業名	医療・介護・障がい施設等物価高騰対策支援金支給事業	事業期間	開始/令和5年7月 ～ 終了/ 令和5年9月
------	---	-----	---------------------------	------	------------------------

事業実績額 1, 365, 000円

事業実施所管 保健福祉課保健福祉グループ福祉係

事業の概要	[目的] 物価高騰の影響により、電気・ガス・灯油代等の負担が増加している医療・社会福祉施設等の負担軽減を図るため、支援金を支給する。	指標		3年度	4年度	5年度	説		明																																																																													
	計画値				14	補助対象事業所数																																																																																
	実績値				14																																																																																	
事業の概要	[対象] 医療・介護・障がい施設等	[事業の評価・効果検証]																																																																																				
	[内容] 支援金の額 ・歯科医院・薬局・整骨院・居宅介護支援 50,000円 ・入所施設（短期）、居住系サービス 5,000円×定員数 ・日中活動系（通所）サービス 2,500円×定員数 支給要件 ・令和5年4月1日現在において保険医療機関（指定を受けている介護保険（障害福祉）サービス事業所等）であり、開設していること。 ・申請日時点において、廃止・休止しておらず、令和5年度中も継続して事業実施予定であること。 その他 基本的な考え方については、令和4年度に北海道が実施した「医療・介護・障がい施設等物価高騰対策支援金」に準ずる。	○対象サービス種別及び補助額 <table><tr><th>区分</th><th>サービス種別</th><th>事業所数</th><th colspan="4">給付基準</th><th colspan="2">給付額</th></tr><tr><td rowspan="3">医療</td><td>歯科医院</td><td>1</td><td rowspan="3">1箇所あたり</td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3">50,000</td><td rowspan="3"></td><td>50,000</td></tr><tr><td>薬局</td><td>1</td><td>50,000</td></tr><tr><td>整骨院</td><td>2</td><td>100,000</td></tr><tr><td rowspan="4">介護</td><td>居宅介護支援事業</td><td>1</td><td>1箇所あたり</td><td></td><td>50,000</td><td></td><td>50,000</td></tr><tr><td>認知症対応型共同生活介護</td><td>1</td><td rowspan="3">定員あたり</td><td rowspan="3">5,000円</td><td rowspan="3">定員</td><td>18名</td><td>90,000</td></tr><tr><td>介護老人福祉施設</td><td>1</td><td>41名</td><td>205,000</td></tr><tr><td>有料老人ホーム</td><td>1</td><td>25名</td><td>125,000</td></tr><tr><td rowspan="4">障がい</td><td>障害者支援施設</td><td>1</td><td rowspan="4">定員あたり</td><td rowspan="4">5,000円</td><td rowspan="4">定員</td><td>30名</td><td>150,000</td></tr><tr><td>障害者支援施設（短期入所）</td><td>1</td><td>2名</td><td>10,000</td></tr><tr><td>共同生活援助（グループホーム）</td><td>1</td><td>77名</td><td>385,000</td></tr><tr><td>就労継続支援B型事業</td><td>3</td><td>60名</td><td>150,000</td></tr><tr><td colspan="7"></td><td>合 計</td><td colspan="2">1,365,000</td></tr></table>										区分	サービス種別	事業所数	給付基準				給付額		医療	歯科医院	1	1箇所あたり		50,000		50,000	薬局	1	50,000	整骨院	2	100,000	介護	居宅介護支援事業	1	1箇所あたり		50,000		50,000	認知症対応型共同生活介護	1	定員あたり	5,000円	定員	18名	90,000	介護老人福祉施設	1	41名	205,000	有料老人ホーム	1	25名	125,000	障がい	障害者支援施設	1	定員あたり	5,000円	定員	30名	150,000	障害者支援施設（短期入所）	1	2名	10,000	共同生活援助（グループホーム）	1	77名	385,000	就労継続支援B型事業	3	60名	150,000								合 計	1,365,000
区分	サービス種別	事業所数	給付基準				給付額																																																																															
医療	歯科医院	1	1箇所あたり		50,000		50,000																																																																															
	薬局	1					50,000																																																																															
	整骨院	2					100,000																																																																															
介護	居宅介護支援事業	1	1箇所あたり		50,000		50,000																																																																															
	認知症対応型共同生活介護	1	定員あたり	5,000円	定員	18名	90,000																																																																															
	介護老人福祉施設	1				41名	205,000																																																																															
	有料老人ホーム	1				25名	125,000																																																																															
障がい	障害者支援施設	1	定員あたり	5,000円	定員	30名	150,000																																																																															
	障害者支援施設（短期入所）	1				2名	10,000																																																																															
	共同生活援助（グループホーム）	1				77名	385,000																																																																															
	就労継続支援B型事業	3				60名	150,000																																																																															
							合 計	1,365,000																																																																														
事業実施状況	[事業実績]	[今後の取組み] 令和6年度も国の交付金を活用し、物価高騰の影響を受けている介護・障がい施設等の負担軽減を図るため、食材料費高騰分に 対する支援金を支給する。																																																																																				
備考																																																																																						

【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金】 令和5年度事業実施状況及び効果検証に関する資料

事業No	10	事業名	あったか暖房費助成事業	事業期間	開始/令和5年9月 ～ 終了/ 令和6年2月
------	----	-----	-------------	------	------------------------

事業実績額 3, 5 7 5, 7 8 6円

事業実施所管 保健福祉課保健福祉グループ福祉係

事業の概要	【目的】 灯油価格等の高騰に対する特別な対策として、生活に大きく影響を受ける高齢者、障がい者及びひとり親世帯等に対し、採暖に必要な灯油等購入経費の一部を支給することにより、生活の安定と向上を図ることを目的とする。	指標		3年度	4年度	5年度	説	明
	計画値		350	350	350	支給世帯数		
	実績値		344	349	354			
事業の概要	【対象】 令和5年9月1日現在で町内に住所を有する町民税非課税世帯（生活保護世帯を除く）で、かつ次の①～③の何れか1つの要件に該当する世帯 ①高齢者（65歳以上）のみの世帯 ②障害者手帳（身障・療育・精神）の交付を受けている世帯 ③ひとり親家庭等医療費受給者証の交付を受けている世帯（施設入所者及び長期入院者を除く）	【事業の評価・効果検証】 350世帯の交付見込で予算措置していたところ、376世帯より申請を受け、この内354世帯へ給付 町政事務委託文書等での周知により、概ね見込通りの交付世帯数になると共に、前回実施時(R4年度)の交付世帯数349世帯より5件増加となる。 【周知方法】 ・町政事務委託文書（2回） ・介護保険事業所からの周知依頼 ・町ホームページ掲載 【交付内訳】 高齢者世帯 319世帯 障がい者世帯 19世帯 ひとり親世帯 16世帯 合計 354世帯 ※対象要件に重複あり、高齢>障がい>ひとり親の優先順位で対象を区分 ※非該当者22件のうち、15件は課税世帯。						
	【内容】 助成額：1万円の現金給付（口座振込み） 支給方法の変更：令和5年度より灯油以外の暖房使用世帯（電気等）も申請出来るようこれまでの灯油券交付から現金給付へ変更 申請期間：令和5年10月2日～令和6年1月31日まで							
事業実施状況	【事業実績】 ・福祉暖房費給付金 3,540,000円（354世帯×1万円） ・消耗品費 6,050円（申請書兼周知用チラシ作成用紙） ・通信運搬費 29,736円（決定通知郵送料） 合計 3,575,786円	【今後の取り組み】 今後も灯油価格の推移を注視し、事業の実施について判断していく。						
備考								

【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金】 令和5年度事業実施状況及び効果検証に関する資料

事業No	11	事業名	新冠町事業者支援事業（物価高騰対策支援事業）	事業期間	開始/令和5年7月 ～ 終了/ 令和6年1月
------	----	-----	------------------------	------	------------------------

事業実績額 8,500,000円

企画課商工労働観光グループ商工労働観光係

事業の概要	[目 的] 今般、エネルギー価格の高騰や物価高騰により経営環境へ大きな影響を受けている町内中小事業者を支援し、持続可能な経営環境を維持することを目的として支援金を支給する。	指標		5 年度			説 明
			計画値	250 事業者			支給事業所数
			実績値	170 事業者			
事業実施状況	[対 象] ①町内で事業活動を営んでいる事業者。 ※但し、令和4年度に新冠町農林水産業物価高騰対策支援金を受給した事業者は対象外とする。		[事業の評価・効果検証] 本事業は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金内に創設された「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」で国から示された推奨事業メニューの「中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援」として実施した。 特にエネルギー価格が高騰したこともあり、事業実施により幅広い業種の事業所の支援を実施することができた。				
	[内 容] 1 事業所に5万円を支給する。 ・対象事業者数 250 事業所（2019 年 経済センサス 351 事業所） ※事業者数の算定は2019 年実施の経済センサスで活動実態がある351 事業所の内、農業法人事業所（主に軽種馬）が100 事業所程度あるため、それを除外した250 事業所と算定。		[今後の取組み] 国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」が令和5年度において増額・強化されたことを受け実施したものであることから、今後は国の動向を見ながら、対応していく。				
備考							

【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金】 令和５年度事業実施状況及び効果検証に関する資料

事業No		12	事業名		学校施設等物価高騰対策支援事業		事業期間		開始/令和5年4月～終了/令和6年3月																																																																																																		
事業実績額							6,290,000円		事業実施所管		管理課管理グループ学校教育係																																																																																																
事業の概要	[目的] コロナ禍における急速なエネルギー費用の高騰が事業に与えた影響は大きく、学校施設等の適切な教育環境を維持・推進するため、エネルギー費用高騰による影響額を事業費に充当し、学校運営事業水準を確保することを目的とする。				指標		3年度	4年度	5年度	説明																																																																																																	
	計画値							7,193千円	・学校施設等（小中学校・小学校プール・スクールバス車両） エネルギー高騰分影響額【単位：千円】																																																																																																		
	実績値							6,290千円																																																																																																			
事業の概要	[対象] 町内小中学校・新冠小学校プール・スクールバス車両				[事業の評価・効果検証] 各学校施設等のエネルギー（電気・ガス・燃料）については、町内児童生徒の教育の場として、より良い学習環境を提供するために必要不可欠であるため、児童生徒に悪影響が出ないよう配慮しつつ、学校を管理する教員には常日頃よりエネルギーの節約に努めていただいているが、コロナ過での物価高騰により学校施設等の管理運営費は大きく影響を受けている。 エネルギーの高騰分を補正予算で対応している現状で、感染症対応地方創生臨時交付金の事業者支援として、学校施設に対して交付金が交付されることは、物価高が続く中、また今後施設を運営していく上で大きな支援となるため、効果的な事業であると考える。																																																																																																						
	[内容] 町内の児童生徒が利用している学校施設等の燃料・ガス・電気、エネルギー高騰分の影響額を算出し、施設にかかる経費を支援するもの。				【影響額の算定】																																																																																																						
	○エネルギー影響額算出方法 燃料・電気・ガスの令和元～3年度の3カ年平均単価と令和4年度平均単価との差額に、令和4年度使用量を乗じた額を影響額とする。				<table><thead><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="3">電気料</th><th colspan="3">灯油</th><th colspan="3">プロパン</th><th colspan="3">燃料(車両)</th><th rowspan="2">施設毎小計(千円)</th></tr><tr><th>R5使用量(kwh)</th><th>差額単価(円)</th><th>影響額(円)</th><th>R5使用量(L)</th><th>差額単価(円)</th><th>影響額(円)</th><th>R5使用量(kg)</th><th>差額単価(円)</th><th>影響額(円)</th><th>R5使用量(L)</th><th>差額単価(円)</th><th>影響額(円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>学校施設</td><td></td><td></td><td>2,591,000</td><td></td><td></td><td>2,678,000</td><td></td><td></td><td>221,000</td><td></td><td></td><td>800,000</td><td>6,290,000</td></tr><tr><td>新冠小学校</td><td>125,358</td><td>9</td><td>1,128,000</td><td>27,108</td><td>29</td><td>786,000</td><td>526.2</td><td>141</td><td>74,000</td><td></td><td></td><td>0</td><td>1,988,000</td></tr><tr><td>朝日小学校</td><td>87,683</td><td>10</td><td>876,000</td><td>18,080</td><td>25</td><td>452,000</td><td>587.8</td><td>151</td><td>88,000</td><td></td><td></td><td>0</td><td>1,216,000</td></tr><tr><td>新冠中学校</td><td>98,614</td><td>8</td><td>787,000</td><td>53,345</td><td>27</td><td>1,440,000</td><td>422.3</td><td>142</td><td>59,000</td><td></td><td></td><td>0</td><td>2,286,000</td></tr><tr><td>スクールバス</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0</td><td></td><td></td><td>0</td><td>35,754</td><td>22.5</td><td>800000</td><td>800,000</td></tr></tbody></table>									電気料			灯油			プロパン			燃料(車両)			施設毎小計(千円)	R5使用量(kwh)	差額単価(円)	影響額(円)	R5使用量(L)	差額単価(円)	影響額(円)	R5使用量(kg)	差額単価(円)	影響額(円)	R5使用量(L)	差額単価(円)	影響額(円)	学校施設			2,591,000			2,678,000			221,000			800,000	6,290,000	新冠小学校	125,358	9	1,128,000	27,108	29	786,000	526.2	141	74,000			0	1,988,000	朝日小学校	87,683	10	876,000	18,080	25	452,000	587.8	151	88,000			0	1,216,000	新冠中学校	98,614	8	787,000	53,345	27	1,440,000	422.3	142	59,000			0	2,286,000	スクールバス						0			0	35,754	22.5	800000
	電気料			灯油			プロパン			燃料(車両)				施設毎小計(千円)																																																																																													
	R5使用量(kwh)	差額単価(円)	影響額(円)	R5使用量(L)	差額単価(円)	影響額(円)	R5使用量(kg)	差額単価(円)	影響額(円)	R5使用量(L)	差額単価(円)	影響額(円)																																																																																															
学校施設			2,591,000			2,678,000			221,000			800,000	6,290,000																																																																																														
新冠小学校	125,358	9	1,128,000	27,108	29	786,000	526.2	141	74,000			0	1,988,000																																																																																														
朝日小学校	87,683	10	876,000	18,080	25	452,000	587.8	151	88,000			0	1,216,000																																																																																														
新冠中学校	98,614	8	787,000	53,345	27	1,440,000	422.3	142	59,000			0	2,286,000																																																																																														
スクールバス						0			0	35,754	22.5	800000	800,000																																																																																														
事業実施状況	[事業実績]				[今後の取組み] 児童生徒のより良い学習環境を提供するために、今後も感染症対策を講じながら学校を運営することから、これまでと同様にエネルギーの節約に努め、施設運営費の軽減を図る。																																																																																																						
備考																																																																																																											

【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金】 令和5年度事業実施状況及び効果検証に関する資料

事業No	13	事業名	認定こども園ド・レ・ミ物価高騰対策支援事業	事業期間	開始/令和5年 4月 ～ 終了/令和6年 3月
------	----	-----	-----------------------	------	-------------------------

事業実績額 1, 511, 000円

事業実施所管 管理課こども園グループ

	[目 的]	指標		R 5	R 6	R 7	説 明												
	エネルギー価格高騰の影響を受け、光熱水費以外の適切な教育保育環境を維持・推進するための事業規模に影響が生じないよう、光熱水費高騰による影響額を事業費に充当し、こども園運営事業量を確保することを目的とする。		計画値	173, 076	171, 346	169, 633	指標数は年間電気使用量（単位：kw/h） 計画値は、前年度△１％												
			実績値	145, 291															
事業の概要	[対 象]	[事業の評価・効果検証]																	
	新冠町立認定こども園ド・レ・ミ																		
	[内 容]																		
	電気料金の令和元～３年度の３カ年平均単価と令和４年度平均単価との差額に、令和４年度使用量を乗じた額を影響額（予算額）とした。																		
	影響単価 10. 4 円×R4 使用量 174, 824kw/h＝1, 818, 170 円（影響額） 影響額を事業費に充当し、適切な事業量を確保する。																		
事業実施状況	[事業実績]	【影響額の算定】 令和４年度平均単価 31. 3円 前３カ年平均単価 20. 9円 差額10. 4円 令和５年度の使用量145, 291 k w h × 差額単価10. 4円 ＝ 影響額1, 511, 026円																	
	節電対策を通年にわたり実施したところ、使用量は前年対比△ 6. ４％となった。																		
	影響単価 10. 4 円×R5 使用量 145, 291kw/h＝1, 511, 026 円 ＝1, 500, 000 円（影響額）																		
備考		[今後の取組み] 節電に努め、施設内老朽設備の省エネルギー製品・設備への更新を図りながら、増加する電気料金を低減し、施設運営費の軽減を図る。																	

【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金】 令和5年度事業実施状況及び効果検証に関する資料

事業No	14	事業名	診療所物価高騰対策支援事業	事業期間	開始/令和5年5月 ～ 終了/ 令和6年3月
------	----	-----	---------------	------	------------------------

事業実績額 2,494,000円

事業実施所管 新冠町立国民健康保険診療所

事業の概要	[目 的] 医療施設の運営に必要な燃料費及び光熱水費の高騰分に対して補填する。	指 標		4年度	5年度	年度	明 説
		計画値	8, 7 8 6	9, 2 0 1			燃料費及び光熱水費の経常経費【単位：千円】 〔計画値〕 前年度実績 4 月～10 月＋前々年度実績 11 月～翌年 3 月 〔実績値〕 当年度実績 4 月～翌年 2 月
		実績値	1 0, 5 1 2	1 3, 3 0 2			
事業実施状況	[対 象] 新冠町立国民健康保険診療所	[事業の評価・効果検証] 本交付金を活用し、エネルギー価格が高騰する中、引き続き患者様の診察・治療に配慮した医療施設の運営に努める。					
	[内 容] 国内エネルギー価格が高騰しているため本交付金を活用し燃料費及び光熱水費の高騰分に対して補填する。	【影響額の算定】 R5 使用量 × (R4 平均単価－前 3 ヲ年平均単価) = 影響額 ・電気代 177,311 kwh × 6.0 円 = 1,063,866 円 ・重油代 43,662 L × 28.9 円 = 1,261,832 円 ・ガス代 415.88 m³ × 134.2 円 = 55,811 円 ・灯油代 3,393 L × 33.3 円 = 112,987 円 影響額合計 2, 4 9 4, 4 9 6 円≒ <u>2, 4 9 4, 0 0 0 円</u>					
備考	[事業実績] ・光熱水費 電気代 5,167 千円① ・燃料費 重油代 7,119 千円 灯油代 592 千円 ガス代 424 千円 燃料費計 8,135 千円② 合 計 (①＋②) 1 3, 3 0 2 千円	[今後の取組み] 患者に配慮した環境に努めつつ、エネルギー消費の節約を図る。					

【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金】 令和5年度事業実施状況及び効果検証に関する資料

事業No	15	事業名	新冠町立特別養護老人ホーム恵寿荘特別会計繰出金事業	事業期間	開始/令和5年4月 ～ 終了/ 令和6年 2月
------	----	-----	---------------------------	------	-------------------------

事業実績額 2, 697, 000円

事業実施所管 新冠町立特別養護老人ホーム恵寿荘庶務係

事業の概要	[目 的] エネルギー価格高騰の影響を受けている介護サービス事業へ支援を行う。	指 標		R5	R6		説		明																																																																																					
	計画値		4,416 千円	2,486 千円																																																																																										
	実績値		2,697 千円	千円																																																																																										
事業の概要	[対 象] 恵寿荘施設入所、短期入所事業所 デイサービスセンター	[事業の評価・効果検証] 施設運営に係る業務（入浴、食事提供、送迎など）の介護サービスに不可欠な電気、重油、プロパン、ガソリンなどの価格高騰により、施設運営はより一層厳しさを増しています。影響額が補填されることで施設運営の一助となっている。																																																																																												
	[内 容] 施設運営にかかる光熱水費・燃料費について、令和元年度から令和３年度の平均単価と令和４年度平均単価の差額分を令和５年４月から令和６年２月までの使用実績に乗じた影響額を地方創生臨時交付金で充当するもの。	<table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="3">電気料</th><th colspan="3">重油</th><th colspan="3">プロパン</th><th colspan="3">燃料（車両）</th><th rowspan="2">施設毎 小計（千円）</th></tr><tr><th>R5使用量 (kwh)</th><th>差額単 価(円)</th><th>影響額(円)</th><th>R5使用量 (L)</th><th>差額単 価(円)</th><th>影響額(円)</th><th>R5使用量 (kg)</th><th>差額単 価(円)</th><th>影響額(円)</th><th>R5使用量 (L)</th><th>差額単 価(円)</th><th>影響額(円)</th></tr><tr><td>恵寿荘</td><td>130,448</td><td>6.3</td><td>821,822</td><td>37,499</td><td>26.9</td><td>1,008,723</td><td>1,842.40</td><td>135.2</td><td>249,092</td><td>968</td><td>16</td><td>15,480</td><td>2,095,118</td></tr><tr><td>ショートステイ</td><td>31,753</td><td>5.9</td><td>187,343</td><td>5,556</td><td>23.9</td><td>132,788</td><td></td><td></td><td>0</td><td></td><td></td><td>0</td><td>320,131</td></tr><tr><td>デイサービス</td><td>38,772</td><td>6.6</td><td>255,895</td><td>115</td><td>27.3</td><td>3,140</td><td>173.62</td><td>134.5</td><td>23,352</td><td></td><td></td><td>0</td><td>282,387</td></tr><tr><td>影響額計</td><td colspan="2"></td><td>1,265,060</td><td colspan="2"></td><td>1,144,651</td><td colspan="2"></td><td>272,444</td><td colspan="2"></td><td>15,480</td><td>2,697,000</td></tr></table>													電気料			重油			プロパン			燃料（車両）			施設毎 小計（千円）	R5使用量 (kwh)	差額単 価(円)	影響額(円)	R5使用量 (L)	差額単 価(円)	影響額(円)	R5使用量 (kg)	差額単 価(円)	影響額(円)	R5使用量 (L)	差額単 価(円)	影響額(円)	恵寿荘	130,448	6.3	821,822	37,499	26.9	1,008,723	1,842.40	135.2	249,092	968	16	15,480	2,095,118	ショートステイ	31,753	5.9	187,343	5,556	23.9	132,788			0			0	320,131	デイサービス	38,772	6.6	255,895	115	27.3	3,140	173.62	134.5	23,352			0	282,387	影響額計			1,265,060			1,144,651			272,444			15,480
	電気料			重油			プロパン			燃料（車両）			施設毎 小計（千円）																																																																																	
	R5使用量 (kwh)	差額単 価(円)	影響額(円)	R5使用量 (L)	差額単 価(円)	影響額(円)	R5使用量 (kg)	差額単 価(円)	影響額(円)	R5使用量 (L)	差額単 価(円)	影響額(円)																																																																																		
恵寿荘	130,448	6.3	821,822	37,499	26.9	1,008,723	1,842.40	135.2	249,092	968	16	15,480	2,095,118																																																																																	
ショートステイ	31,753	5.9	187,343	5,556	23.9	132,788			0			0	320,131																																																																																	
デイサービス	38,772	6.6	255,895	115	27.3	3,140	173.62	134.5	23,352			0	282,387																																																																																	
影響額計			1,265,060			1,144,651			272,444			15,480	2,697,000																																																																																	
事業実施状況	[事業実績]																																																																																													
		[今後の取組み] 令和６年度も継続予定。																																																																																												
備考																																																																																														

【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金】 令和5年度事業実施状況及び効果検証に関する資料

事業No	16	事業名	新冠町簡易水道事業繰出金事業	事業期間	開始/令和5年5月 ～ 終了/ 令和6年3月
------	----	-----	----------------	------	------------------------

事業実績額 4, 550, 000円

事業実施所管 建設水道課建設グループ上下水道係

	[目 的] エネルギー価格高騰の影響を受けている簡易水道事業への支援を行う。	指 標		5 年度			説	明
			計画値	5, 292, 000				
			実績値	4, 550, 000				
事業の概要	[対 象] 水道施設全般	[事業の評価・効果検証] 水道施設 光熱水費（電気料） 【算出根拠】 令和元年～3 年度平均 使用量：1, 156, 818 k w 金額：26, 855, 592 円 平均単価：23. 2 円 令和4 年度実績 使用量：1, 102, 699 k w 金額：30, 942, 146 円 平均単価：28. 0 円 令和元年～3 年度平均と令和4 年度実績の平均単価の差額： <u>4. 8 円</u> 【実績】 令和5 年4 月～令和6 年2 月分電気量使用量：948, 078 k w 影響額：948, 078 k w × 4. 8 円＝ 4, 550, 774 円 ≒ <u>4, 550, 000 円</u>						
	[内 容] 施設稼働にかかる光熱水費（電気料）について、令和元年度から令和3 年度の平均実績と令和4 年度実績を比較して影響額を地方創生臨時交付金で充当する。							
事業実施状況	[事業実績]							
		[今後の取組み] 水道施設については、無人施設で全て自動運転している施設のため、電力量削減の取り組みは、これ以上困難であるため、設備機器の更新の際は、高効率な機器を選定し電力量の削減を推進する。						
備考								

【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金】 令和5年度事業実施状況及び効果検証に関する資料

事業No	17	事業名	新冠町下水道事業繰出金事業	事業期間	開始/令和5年5月 ～ 終了/ 令和6年3月
------	----	-----	---------------	------	------------------------

事業実績額 655,000円

事業実施所管 建設水道課建設グループ上下水道係

	[目 的] エネルギー価格高騰の影響を受けている簡易水道事業への支援を行う。	指 標		5年度			説	明
			計画値	735,000				
			実績値	655,000				
事業の概要	[対 象] 下水道施設全般	[事業の評価・効果検証] 下水道施設 光熱水費（電気料） 【算出根拠】 令和元年～3年度平均 使用量：104,143 k w 金額：4,579,005 円 平均単価：44.0 円 令和4年度実績 使用量：109,802 k w 金額：5,574,376 円 平均単価：50.7 円 令和元年～3年度平均と令和4年度実績の平均単価の差額： <u>6.7 円</u> 【実績】 令和5年4月～令和6年2月分電気量使用量：97,800 k w 影響額：97,800 k w × 6.7 円＝ 655,260 円 ≒ <u>655,000 円</u>						
	[内 容] 施設稼働にかかる光熱水費（電気料）について、令和元年度から令和3年度の平均実績と令和4年度実績を比較して影響額を地方創生臨時交付金で充当する。							
事業実施状況	[事業実績]							
		[今後の取組み] 下水道施設については、無人施設で全て自動運転している施設のため、電力量削減の取り組みは、これ以上困難であるため、設備機器の更新の際は、高効率な機器を選定し電力量の削減を推進する。						
備考								

【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金】 令和5年度事業実施状況及び効果検証に関する資料

事業No	18	事業名	新冠町レ・コード館物価高騰対策支援事業	事業期間	開始/令和5年5月 ～ 終了/ 令和6年3月
------	----	-----	---------------------	------	------------------------

事業実績額 4, 542, 000円

事業実施所管 社会教育課社会教育グループ施設管理係

	[目 的] エネルギー（光熱水費・燃料費）の物価高騰の影響を受けた管理維持運営経費を支援する。	指 標		3年度	4年度	5年度	説	明
			計画値	1	1	1	施設の適正な維持管理を図る観点から、施設数を指標とする。	
			実績値	1	1	1		
事業の概要	[対 象] 新冠町レ・コード館		[事業の評価・効果検証] 当施設の光熱水費・燃料費については、施設利用者に悪影響が出ないよう常日頃よりエネルギーの節約に努めていただいているが、物価高騰による施設の管理維持運営費は大きく影響を受けている。 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の事業者支援として交付金が交付されることは、今後施設を運営していく上で大きな支援となるため、効果的な事業であると考える。					
	[内 容] 国内エネルギー価格が高騰しているため本交付金を活用し光熱水費及び燃料費の高騰分を補填。 算定方法については、R4 年度平均単価と過去 3 カ年（R1 年度～R3 年度）の平均単価の差額を算出し、その差額を R5 年度使用量に乗じて影響額を算定するもの。		○光熱水費（電気料） R 4 年度平均単価 R 1 年度～R 3 年度平均単価 影響単価 3 0 . 8 円 − 2 2 . 4 円 = 8 . 4 円 影響額 R 5 年度使用量 影響額 8 . 4 円 × 3 3 8 , 1 3 6 kwh ÷ 2 , 8 4 0 , 0 0 0 円・・・① ○灯 油 R 4 年度平均単価 R 1 年度～R 3 年度平均単価 影響単価 1 3 0 . 5 円 − 1 0 3 . 9 円 = 2 6 . 6 円 影響額 R 5 年度使用量 影響額 2 6 . 6 円 × 6 4 , 0 0 0 L ÷ 1 , 7 0 2 , 0 0 0 円・・・② ○影響額合計 2 , 8 4 0 , 0 0 0 円 (①) + 1 , 7 0 2 , 0 0 0 円 (②) =<u>4, 5 4 2, 0 0 0 円</u>					
事業実施状況	[事業実績]	[今後の取組み] 今後もこれまでと同様に光熱水費・燃料費の節約に努めていくとともに、施設の適正な維持管理を図っていきたい。						
備考								

令和5年度事業実施状況及び効果検証に関する資料

事業実績額	2, 1 3 2, 5 7 0 円	事業実施所管	管理課管理グループ学校教育係
-------	-------------------	--------	----------------

事業の概要	[目 的] 感染症対策の徹底、校内における換気対策を整備するため、必要な学習環境を整備する。	指標		3年度	4年度	5年度	説	明																									
	計画値		3校	3校	3校	対象学校数																											
	実績値		3校	3校	3校																												
	[対 象] 新冠小学校、朝日小学校、新冠中学校	[事業の評価・効果検証] ○感染症対策備品 ・換気用衝立（パーティション） 冬期間に教室の窓を開けて換気をする際、児童に直接冷気が当たらないように衝立を設置し、窓から流入する冷気を教室内のF F暖房機器の前に送り込み、温かい新鮮な空気を教室内に送り込むことが可能となった。 ・大型送風機 体育館等における活動時に、換気対策のため広い空間でも空気を循環させることが可能となった。 ・メモリー機能付き温湿度計 冬期間は乾燥が激しく湿度低下も懸念されていたが、メモリー機能を有する計測機を購入し、教室・体育館内の温度・湿度を適切に把握し管理することが可能となった。																															
事業実施状況	[内 容] 温度管理・換気対策備品の購入 ○実績額 ①換気用衝立 @53,240 円×21 台＝118,040 円 ②大型扇風機（125cm） @82,280 円× 8 台＝658,240 円 ③大型扇風機（60cm） @41,470 円× 2 台＝ 82,940 円 ④温湿度計 @39,050 円× 7 台＝273,350 円 合計 ＝2,132,570 円 <table><tr><td>品名</td><td>新冠小</td><td>朝日小</td><td>新冠中</td><td>計</td></tr><tr><td>換気用衝立</td><td>4 台</td><td>8 台</td><td>9 台</td><td>21 台</td></tr><tr><td>大型送風機（125cm）</td><td>4 台</td><td>2 台</td><td>2 台</td><td>8 台</td></tr><tr><td>大型送風機（60cm）</td><td>1 台</td><td>1 台</td><td>—</td><td>2 台</td></tr><tr><td>温湿度計</td><td>3 台</td><td>2 台</td><td>2 台</td><td>7 台</td></tr></table>	品名	新冠小	朝日小	新冠中	計	換気用衝立	4 台	8 台	9 台	21 台	大型送風機（125cm）	4 台	2 台	2 台	8 台	大型送風機（60cm）	1 台	1 台	—	2 台	温湿度計	3 台	2 台	2 台	7 台							
	品名	新冠小	朝日小	新冠中	計																												
	換気用衝立	4 台	8 台	9 台	21 台																												
	大型送風機（125cm）	4 台	2 台	2 台	8 台																												
大型送風機（60cm）	1 台	1 台	—	2 台																													
温湿度計	3 台	2 台	2 台	7 台																													
事業実施状況	[事業実績] ・令和2年度 （小学校）プロジェクター1 台、スクリーン1 台、遮光カーテン1 セット 書画カメラ1 台、レバーハンドル 23 個、加湿空気清浄機 22 台、プロジェクター17 台、スクリーン 17 台、テレビモニター5 台、印刷機 2 台 （中学校）プロジェクター1 台、動画編集用P C1 台、テレビモニター1 台 ホワイトボード（映写対応）1 台、レバーハンドル 15 個、加湿空気清浄機 9 台、プロジェクター6 台、スクリーン 6 台、テレビモニター3 台、印刷機 1 台 ・令和3年度 （小学校）ペーパータオル 66 箱、給食用手袋 256 箱、書画カメラ 14 台 （中学校）ペーパータオル 56 箱、給食用手袋 96 箱、書画カメラ 8 台 ・令和4年度 （小学校）新冠小学校網戸設置工事（設置箇所 44 ヲ所） （中学校）普通教室コンセント増設（1F、2F 普通教室（6 教室）、新冠中学校 2 階トイレ 掃除用流し台設置、大型扇風機（体育館用）2 台	[今後の取組み] 今後も感染症対策に留意しながら教育活動を実施する。																															
備考																																	